

株主のみなさまへ



株主通信

第 9 4 期

平成12年4月1日～平成13年3月31日

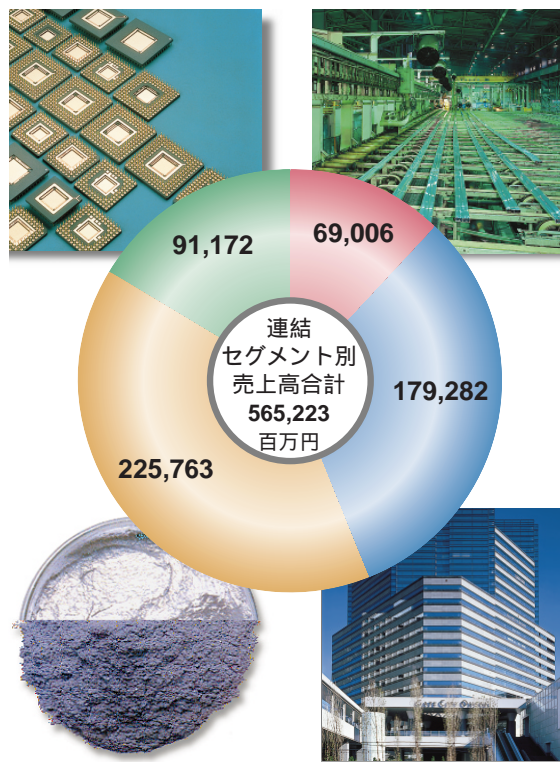
日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

アルミナ・化成産品、地金事業

アルミニウムを日本で唯一製錬している日本軽金属グループの歴史と技術が集約され、他のセグメント事業の根幹となっている事業分野です。製錬用アルミナの製造からスタートしたアルミナ・水酸化アルミニウム・各種化学品の事業は、今や環境関連・電子材料部品等の不可欠な基礎素材となっております。また、アルミ地金・アルミ合金事業は軽量・リサイクル性という素材の強みを高純度化や合金開発力で更に付加価値を高め、自動車・鉄道車両等におけるアルミニウムの採用比率を飛躍的に高めております。

加工製品、関連事業

東洋アルミニウム㈱が販売を担当するアルミパウダー・ペーストでは世界のトップシェアを有し、IT関連で注目を集めるアルミ電解コンデンサー用箔は、当社グループの中で一貫生産される高競争力商品に成長しております。また、日本フルハーブ㈱はアルミトラックボディを通じてトラック軽量化ニーズに応え、公共空間用資材のライフサイクルコストの低減ニーズには㈱住軽日軽エンジニアリングが対応。この事業分野では、このほかにも、各種機能パネルや厨房システムで日本の食品流通のインフラを担うパネルシステム事業や包装容器・日用品など、私たちの生活に身近な分野でアルミの用途拡大に挑戦しつづけております。



板・押出製品事業

時代のニーズは、アルミニウム板・押出材を自動車・鉄道車両の軽量化に欠くことのできない機能材料としました。日本軽金属グループは、グループ技術センターをコアとし、アルミニウム合金の開発ノウハウに加え、ミル（圧延機）の圧延特性を最大限活かした差別化と技術開発を通じて、高剛性・高強度・高成形性を実現する車両軽量化用各種機能材料（板材・押出材）の展開を積極的に行っております。

建材製品事業

新日輕㈱を中心に、アルミサッシなどの住宅建材分野、ガーデニングブームが新たな市場を創出するエクステリア分野と高層ビル分野で事業展開を行っております。日本軽金属グループは、お取引先への商品案内や見積支援・設計支援などのシステムを充実させ、住む人の気持ちを先取りした商品のご提供をここがけております。

目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ（社長メッセージ）	2
NLMグループ・トピックス	5
単独貸借対照表	7
単独損益計算書、損失処理及び利益処分	8
連結貸借対照表	9
連結損益及び剰余金結合計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書、連結セグメント情報	11
財務データ	12
会社概要 / 株式の状況	13
株主メモ	14

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及びグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。



代表取締役社長 佐藤 薫 郷

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成13年4月1日に代表取締役社長に就任いたしました佐藤薫郷（さとうしげさと）でございます。

第94期の日本軽金属グループの業績と今後の経営課題についてご説明申し上げます。

業績

1. 製品需要は概ね堅調でした

当期のアルミニウム業界は、米国・アジア経済の減速の影響により、輸出が減少したものの、輸送関連分野では自動車のアルミ化の進展もあり出荷増となったのをはじめとして、製品需要は景気回復の流れを受けて、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、採算面では受注競争が一段と激化している建設関連向けなどで引き続き厳しい状況がつつきました。

2. 経営構造改革を進め収益力を強めました

このような経営環境のもと、当社は、平成11年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」に基づく諸施策を着実に実行に移し、収益力の向上に努めてまいりました。

その第一は、「グループ内課題事業の再構築」であります。前期のメモリーディスク用アルミ基板事業から

の全面撤退に続き、当期は、過剰設備を含む固定費が大きな負担となっている押出事業につきまして、当社大阪工場と100%子会社である日軽形材(株)山形工場の押出・皮膜設備を廃棄し、生産の集約化を図りました。

さらに、平成12年8月1日に、グループの建材事業の中核である新日軽(株)を株式交換の方法により100%子会社化し、統一された経営方針の下に、同事業を運営する基盤を作りました。この体制下で、当社各部門との連携を密に、効率化、合理化を中心とした経営戦略を推進いたしました。

次に、第二の「安定収益事業の強化および成長事業の創出」として、当社グループが強みを有する事業領域であるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、化成品等の事業において積極的に設備投資を実施する一方、自動車、鉄道車両等の分野においてお客様のニーズに即した新製品を投入するなど、営業力と技術力を結集した差別化戦略を展開いたしました。

さらに、第三の「経営システムの機能強化」として、平成12年6月に取締役員数を31名から10名に大幅削減し、取締役会の意思決定・執行監督機能を充実させるとともに、執行役員制度を導入し、業務執行についての権限、責任を明確にしつつ、スピーディーな経営を実行しうる体制を整備いたしました。

3. 経常利益は大幅改善しましたが、多額の特別損失の計上により無配とさせて頂きました

この結果、当期の単独ベースでの売上高は前期を8%上回る2,598億94百万円、連結ベースでの売上高は前期

を3%上回る、5,652億23百万円となりました。

經常利益は「日本軽金属グループの経営構造改革」の合理化策による収益改善などにより、単独ベースで82億96百万円の改善となる37億51百万円、連結ベースで124億5百万円改善となる29億6百万円となりました。

しかしながら、時価会計導入により、国内外の関係会社及び投資先の有価証券を減損処理したことなどにより多額の特別損失を計上した結果、当期純損失は単独ベースで165億55百万円、連結ベースで219億5百万円となりました。

株主のみなさまには、誠に申し訳なく存じますが、以上の結果、今期の利益配当に関しましては無配とさせていただきます。

経営課題

1. 強い商品を創り出してゆきます

日本軽金属グループは、今後、アルミニウムという素材の可能性が大きく期待されている分野、すなわち自動車、道路、鉄道輸送、電子・電機、建築構造材の各市場における事業戦略を積極的に推進してまいります。

その中で、最も優先する課題はそれら事業領域を中心とした「強い商品」の市場への提供であると考えております。

日本軽金属グループの成長は、市場の変化、お客様からの多様なニーズを先取りした差別化されたユニークな商品やサービスの提供を行うことによって達成できるものであります。

当社といたしましては、自動車、道路、鉄道輸送、電子・電機、建築構造材の各市場分野において、従来からの製品別縦割り型の事業部単位での事業活動に加えて、社内で「横串開発」と称する、事業部を横断して、市場分野毎に括る活動を積極的に展開し、お客様から高い評価を受けられる製品、サービスの創造を成し遂げてまいります。



(700系車両)

これらの取り組みにあつては、鉄道輸送分野では押出技術と溶接技術の横串開発による車両用材料の700系「のぞみ」への採用や、合金技術、圧延技術と加工技術に加え、塗装のノウハウを活かした横串開発による、在来線通勤型車両の窓枠材の採用などの成果を挙げてまいりました。

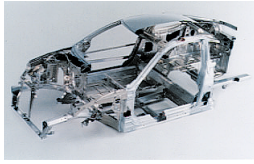


(新型ブレーキキャリア)

また、今後最も注目される市場である自動車分野におきましても、横串開発の取り組みの成果が出てまいりました。

ひとつは、合金技術、鋳造技術、押出技術によるブレーキキャリアの横串開発であり、具体的にはユーザーである住友電気工業(株)との共同開発により、新型ブレーキシステムに採用されました。

また、合金技術、押出技術、東洋アルミニウム事業のパウダー・ペーストの技術によって二輪車シリンダーライナー用急凝固粉末押出材の横串開発をヤマハ



(HONDA「インサイト」
スペースフレーム)

発動機(株)との共同開発で行い、同社のスポーツバイクに採用を頂けることになりました。

このような「横串開発」を推進し、より多くの差別化されたユニークな商品とサービス

を創出するために平成13年4月1日をもって、組織改革を実施し、R&D部門であるグループ技術センターをマーケットにより近い研究開発組織へ改組いたしましたほか、「商品化事業化戦略プロジェクト室」を新設しております。

この「商品化事業化戦略プロジェクト室」の運営と目標についてはのちほどトピックスの中で詳しく触れさせていただきます。

2. キャッシュフローに敏感な経営により株主価値を高めてゆきます

つぎに、日本軽金属グループの今後の経営につきましては、キャッシュフローに重きをおいた経営を行ってまいります。

つまり、強い商品の創出にあたりましては、机上における戦術に溺れることなく、ハンズオン、つまり市場に直接触れた上で、確固とした成長の裏付けを経営の責任を持って判断し、投資を実行し、その投資からは必ずリターンを得られる事業の執行を行ってまいります。

先ほど述べました、「商品化事業化戦略プロジェクト

室」を事業の執行に関する最高議決機関である経営会議直属の組織といたしましたのも、以上のような目的を完遂するためでございます。

3. 革新と挑戦を旨とする企業風土に変えてゆきます

マーケットに立脚し、マーケットに直接触れながら、市場に「強い商品」を供給することにより、日本軽金属グループが成長しつづけるためには、いまよりも更に、創造的な革新と挑戦が繰り返される企業文化に変革して行くことが求められております。

そのためには、組織をよりフラットにして機動性を高め、人材処遇では、今ある制度をダイナミックに運用し、革新と挑戦に報いる仕組みを創りだし、社員の動機付けと活性化を図ってまいります。

以上申し述べましたことにより、次期(第95期)以降、株主の皆様のご期待に添うべく、復配という喫緊の課題の早期達成は無論のこと、ビジネスの将来性とリスクを正確に捉え、適切な施策を講じることにより、利益水準の大幅な向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長

佐藤 薫 郷

環境「ISO14001」認証の取得拡大

日本軽金属株式会社は、自らの企業活動が地球環境問題に大きく関わっていることを強く認識し、環境問題への対応に取り組んでおります。省資源・リサイクルの促進をはじめとして、生産施設の立地や新製品の開発、海外事業の展開に至るまで、常に環境に配慮した事業活動を行ってまいりました。これらの活動の成果として、東洋アルミ事業部の八尾製造所、メタル合金事業部の幸田工場・三重工場、板事業部の名古屋工場が、それぞれISO審査登録機関であるJQA、JSA、LRQAより環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。

今後も、東洋アルミ事業部の群馬工場が本年8月の認証取得を目指しており、引き続き、環境ISOの取得工場の拡大に努めてまいります。

各工場の認証範囲は以下の通りです。

八尾製造所

「アルミニウム箔、アルミニウム合金、並びに高純度アルミニウム箔の研究、開発、製造」及び「アルミニウム箔、紙、プラスチックフィルムなどの単体又は複合構成品で貼合せ、印刷、コート、型付などの加工を施した製品の研究、開発、製造」

幸田工場・三重工場

両工場の全敷地での「アルミニウム合金地金および二次合金地金の製造」

名古屋工場

「アルミニウムおよびアルミニウム合金の圧延品の製造」

コミュニケーションマークを新たに制定

日本軽金属株式会社は、21世紀最初の事業年度のスタートに当たり、社内外との活発なコミュニケーション活動を誘発し、社内をより活性化し、それを社外に力強いメッセージとして伝えていくためのツールとして、新たにコミュニケーションマークを制定いたしました。

マークの制定に当たっては、社内公募形式を採用。154点の公募作品の中から、コミュニケーションマークを決定いたしました。

このコミュニケーションマークでは、日本軽金属を英略称のNLM（エヌ・エル・エム）で表現し、コミュニケーションの円滑化・活発化を目指しています。また、大きく変化するNを重ね、未来への発展や多元性・多様性に優れた自由な発想を表しています。大きく変化するNにはコーポレートカラーのNLMブルーを用いることで、未来に理想を託し、希望に燃えるイメージと知的で若々しい印象を与えると共に、若い力の行動力や革新性、柔軟さと優しさをも表現しています。

「Nから何かが変わる」予感を社内のみならず、株主、お客様、地域社会のみなさまにも感じて頂き、変化への期待を現実のものとする新しい当社の指針を象徴するマークとして、積極的に活用しマークの浸透を図りつつ、マークに込められた思いを実現化するため、全社一丸となって事業の一層の発展に努めてまいります。

日本軽金属の 新しいコミュニケーションマークです。



このマークがあらわしているのは、
日本軽金属の伸びやかな未来であり、創造力です。
Nippon Light MetalのNLMをベースにして二つの形の「N」を重ね、意味づけました。
このダブルの「N」は、Newの「N」、Nextの「N」・・・
2本の伸びる翼がしなやかな曲線を置き、
未来への発展や多元性、多様性に富んだ自由な発想を象徴しています。
また、これまで日本軽金属が培ってきた信頼や実績をNLMのワードにし、
ロゴタイプを斜体にするこゝで行動力や革新性を、
角を丸くすることで社会に対する柔軟さややさしさを表現しています。
カラーはNLMブルー。
未来に理想を託し、希望に燃える文化的なイメージがあり、
知的で若々しい印象を与える色です。

商品化事業化戦略プロジェクトについて

社長メッセージ『株主のみなさまへ』でご紹介いたしましたとおり、当社は本年4月1日より「商品化事業化戦略プロジェクト室」を新設し、新商品や新規事業の開発にあたり、当社グループ資源を最大限活用すべく活動を開始いたしました。

本年3月末日まで、当社は事業本部制をとっており、化成品、アルミニウム素材、加工製品といった商品群ごとに、それぞれの事業本部が企画から開発、生産、販売までを一貫して手がけておりました。担当する商品分野の中で、事業本部ごとにある程度の裁量権と損益管理の責任を持たせるというこのような運営は、確実性のある事業については、本部内の資源を一気に集中させることができ、一応の成果につながってきたといえます。しかし、分野を超える商品や事業の開発活動ができにくいという面もあり、4月1日をもって事業本部制を廃止するに至りました。

商品化事業化戦略プロジェクトの活動ポイントは、次の3点にあります。

(1) 事業運営

横串開発活動によって、縦事業の保有資源を二度、三度と活用する。

(2) 組織運営

商品化事業化戦略プロジェクトは、変革を主導する。研究・開発部門は、顧客と対話型の活動を行い、市場変化への感受性、順応力を高める。

(3) 人材運営

中堅・若手の人材を活用し、当社の企業文化の変革を進める。

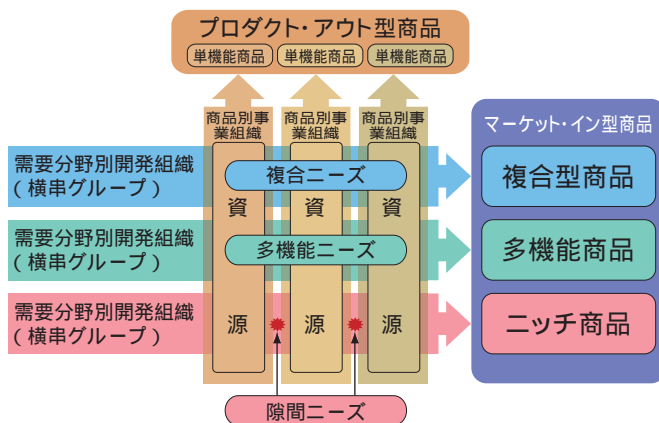
商品化事業化戦略プロジェクトは次の3点によって、当社の企業価値の向上を目指しております。

- (1) マトリックス組織運営で、経営資源を最大限に活用します。
- (2) 「日本軽金属」という、企業ブランドの認知度を強化します。
- (3) マーケット、お客様と対話することによって、環境の変化に対応するスピードを加速します。

マトリックス組織運営で経営資源を最大限活用

当社は、マトリックス組織運営によって、商品別単独事業部では手がけにくい複合型商品、多機能商品や、商品分野の隙間を埋めるようなニッチ型商品の開発を進め、より一層のビジネス・チャンスの拡大を目指します。

なお、商品化事業化戦略プロジェクト室に組織された需要分野別開発組織は、自動車グループ、電機・電子グループ、道路・鉄道グループ、建築・構造グループの4組織であります。事業部制の枠を超え、「日軽金」の総合力をもとに、お客様のご期待に応えてまいります。



企業ブランド「日軽金」の認知向上

お客様がお持ちになる当社のイメージは「アルミの日軽金」というブランド認知であります。需要分野別開発組織（横串グループ）により各事業部の連携を強化することによって、アルミニウム全般に精通する企業イメージを名実ともに強化し、絶えず変化する多様なお客様のニーズや多様性に対して、全社を挙げて商品やソリューションの提供をしております。

「アルミのことなら何でもお聞かせください。」

対話型（ダイアログ型）研究・開発で環境変化に素早く対応

お客様のご要望・ご期待にお応えするためには、お客様の抱える問題の本質を知ることが先決です。アルミニウムに関する応用技術、技術開発は、お客様と一緒に思考し、解決していくことから始まります。日軽金の研究・開発はお客様と対話する中で、問題解決のお手伝いをいたします。

また、マーケットや環境の変化を予測し、さまざまな調査・仮説の中から、新たな価値を提案してまいります。

このような活動を通じて商品化事業化戦略プロジェクトは、変革する21世紀の新しい日軽金の姿を描いてまいります。

単独財務諸表の概要

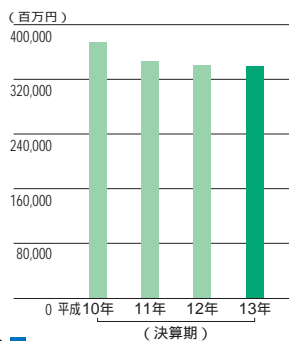
単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成13年3月期	平成12年3月期	増 減
資産の部			
流動資産	146,321	146,997	675
現金・預金	8,144	10,964	2,820
受取手形	40,787	41,877	1,089
売掛金	55,074	51,034	4,040
有価証券	0	4,706	4,706
製品	12,609	12,258	351
半製品	400	337	63
原材料	3,206	3,019	187
仕掛品	9,698	7,527	2,170
貯蔵品	2,419	2,152	267
繰延税金資産	2,944	4,327	1,383
短期貸付金	3,490	4,182	691
未収入金	7,832	5,978	1,854
その他の流動資産	2,860	2,239	620
貸倒引当金	3,147	3,606	459
固定資産	193,932	193,906	26
有形固定資産	106,377	111,191	4,814
建物	20,969	23,767	2,797
構築物	12,055	12,321	266
機械装置	30,944	32,553	1,609
車両運搬具	201	214	12
工具器具備品	2,508	2,647	138
土地	36,462	37,237	775
建設仮勘定	3,233	2,448	785
無形固定資産	1,014	2,042	1,028
投資等	86,541	80,672	5,869
投資有価証券	17,460	16,654	805
関係会社株式	51,157	54,151	2,994
繰延税金資産	8,924	7,511	1,413
その他の投資	10,003	3,636	6,367
株式評価引当金	-	442	422
貸倒引当金	1,003	839	164
資産合計	340,254	340,903	649

科目	平成13年3月期	平成12年3月期	増 減
負債の部			
流動負債	154,450	121,794	32,655
支払手形	20,255	15,635	4,620
買掛金	32,920	29,533	3,387
短期借入金	57,248	55,156	2,091
一年内償還社債	25,000	5,000	20,000
未払金	4,020	3,768	252
未払費用	9,272	9,119	152
その他の流動負債	5,732	3,581	2,151
固定負債	109,827	140,977	31,149
社債	57,000	82,000	25,000
長期借入金	44,182	45,907	1,725
退職給与引当金	-	7,629	7,629
退職給付引当金	6,751	-	6,751
その他の固定負債	1,893	5,440	3,546
負債合計	264,278	262,771	1,506
資本の部			
資本金	39,084	37,458	1,626
法定準備金	46,679	32,790	13,888
資本準備金	44,623	30,836	13,786
利益準備金	2,055	1,953	102
剰余金又は欠損金()	9,787	7,883	17,670
特別償却積立金	11	14	2
海外投資等損失準備金	80	85	5
固定資産圧縮積立金	1,975	2,184	209
別途積立金	4,374	5,374	1,000
当期末処分利益又は当期末処理損失()	16,229	223	16,453
(うち当期純損失())	(16,555)	(7,685)	(8,869)
資本合計	75,976	78,132	2,155
負債・資本合計	340,254	340,903	649

総資産



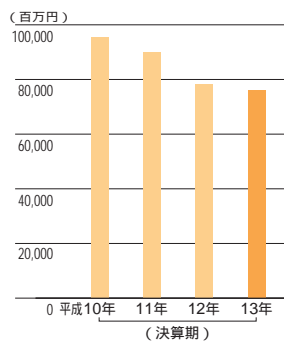
資産

総資産は、前期末比6億49百万円減の3,402億54百万円となりました。

負債

負債合計は、前期末比15億6百万円増の2,642億78百万円となりました。なお、有利子負債(社債+借入金)残高は、46億34百万円減の1,834億30百万円となりました。

株主資本



株主資本

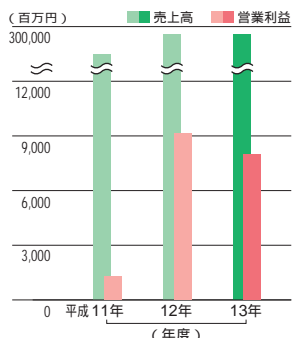
株主資本は、株式交換の方法により新日軽㈱を100%子会社化したことにより資本金が16億26百万円、法定準備金が137億86百万円増加しましたが、当期純損失を165億55百万円計上したことなどにより、前期末比21億55百万円減の759億76百万円となりました。

単独損益計算書

(単位:百万円)

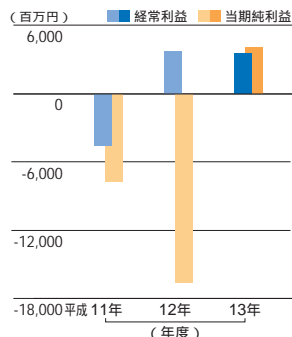
科目	平成13年3月期	平成12年3月期	増 減
売上高	259,894	240,298	19,595
売上原価	225,154	210,056	15,098
販売費及び一般管理費	25,618	28,935	3,316
営業利益	9,121	1,306	7,814
営業外収益	5,720	3,331	2,389
受取利息及び配当金	2,912	1,241	1,671
その他の営業外収益	2,808	2,090	718
営業外費用	11,089	9,182	1,907
支払利息	3,723	4,066	343
有価証券評価損	-	1,345	1,345
過年度退職給付費用	2,997	-	2,997
その他の営業外費用	4,368	3,770	598
経常利益又は経常損失()	3,751	4,544	8,296
特別利益	12,050	-	12,050
固定資産売却益	11,294	-	11,294
投資有価証券売却益	484	-	484
関係会社株式売却益	272	-	272
特別損失	32,308	8,118	24,189
関係会社株式評価損	16,952	-	16,952
固定資産除却損	4,471	7,226	2,755
関係会社株式為替換算差損	4,007	-	4,007
投資有価証券評価損	3,817	-	3,817
特別退職金	2,188	-	2,188
休止費用	871	470	401
退職年金過去勤務費用	-	422	422
税引前当期純損失	16,505	12,663	3,842
法人税、住民税及び事業税	80	80	-
法人税等調整額	30	5,057	5,027
当期純損失	16,555	7,685	8,869
前期繰越利益	326	414	88
過年度税効果調整額	-	5,840	5,840
税効果会計適用に伴う特別償却積立金取崩高	-	10	10
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	-	62	62
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	-	1,581	1,581
当期末処分利益又は当期末処理損失()	16,229	223	16,453

売上高・営業利益



平成13年度の数値は予想値です。

経常利益・当期純利益



平成13年度の数値は予想値です。

損失処理及び利益処分

(単位:百万円)

平成13年3月期損失処理	平成12年3月期利益処分
当期末処理損失	当期末処分利益
16,229	223
これを次のとおり処理いたします。	特別償却積立金取崩額
特別償却積立金取崩額	2
11	海外投資等損失準備金取崩額
80	5
海外投資等損失準備金取崩額	固定資産圧縮積立金取崩額
80	221
固定資産圧縮積立金取崩額	別途積立金取崩額
1,975	1,000
別途積立金取崩額	計
4,374	1,453
利益準備金取崩額	これを次のとおり処分いたします。
2,055	利益準備金
7,731	102
資本準備金取崩額	利益配当金(1株につき2円)
1,012	12
12	固定資産圧縮積立金
326	326
次期繰越損失	次期繰越利益
0	326

売上高・営業利益

環境適合を目的とする製品ニーズの高まりから、軽量でリサイクル性に富むアルミニウム材料の採用が高まりつつあることに、収益改善策の効果も加わり、メタル・化成部品部門、加工製品部門を中心に増収となりました。売上高は、平成11年10月の東洋アルミニウム㈱との合併による効果が年間を通じて寄与したため、前期比195億95百万円増の2,598億94百万円となりました。営業利益はMD事業からの撤退による損失減少に加え、経営基盤強化策による収益改善により、78億14百万円増の91億21百万円となりました。

経常利益・当期純損失

当期より退職給付に係る会計基準を適用したことに伴い、過年度退職給付費用を営業外費用に29億97百万円計上しましたが、営業利益の増加に加え、金融収支が大幅に改善されたことから、経常利益は、前期比82億96百万円改善の37億51百万円となり黒字転換致しました。しかし、時価会計の導入に伴い、国内外の関係会社および投資先の有価証券を減損処理したことなどにより多額の特別損失を計上した結果、当期純損失は前期比88億69百万円増の165億55百万円となりました。

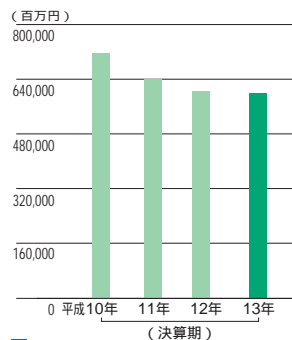
連結財務諸表の概要

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成13年3月期	平成12年3月期	増 減	科目	平成13年3月期	平成12年3月期	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	331,378	320,592	10,786	流動負債	332,866	282,920	49,946
現金及び預金	40,497	41,215	718	支払手形及び買掛金	136,401	113,010	23,391
受取手形及び売掛金	196,792	188,992	7,800	短期借入金	127,333	126,910	423
たな卸資産	78,133	69,952	8,181	一年内償還社債	25,000	5,000	20,000
繰延税金資産	3,932	5,171	1,239	その他	44,132	38,000	6,132
その他	15,486	17,801	2,315	固定負債	181,808	202,903	21,095
貸倒引当金	3,462	2,539	923	社債	77,743	102,637	24,894
固定資産	268,995	277,837	8,842	長期借入金	68,180	76,344	8,164
有形固定資産	201,664	208,761	7,097	退職給与引当金	-	17,171	17,171
建物及び構築物	70,137	74,678	4,541	退職給付引当金	18,654	-	18,654
機械装置及び運搬具	55,504	59,566	4,062	連結調整勘定	9,166	-	9,166
工具器具備品	7,937	8,975	1,038	その他	8,065	6,751	1,314
土地	64,198	62,618	1,580	負債合計	514,674	485,823	28,851
建設仮勘定	3,888	2,924	964	少数株主持分			
無形固定資産	3,436	4,255	819	少数株主持分	4,221	19,014	14,793
投資その他の資産	63,895	64,821	926	資本の部			
投資有価証券	40,175	44,700	4,525	資本金	39,085	37,458	1,627
繰延税金資産	10,126	8,232	1,894	資本準備金	32,300	30,837	1,463
その他	20,445	19,016	1,429	再評価差額金	493	493	-
貸倒引当金	6,851	7,127	276	連結剰余金	10,032	32,123	22,091
為替換算調整勘定	-	6,917	6,917	為替換算調整勘定	432	-	432
資産合計	600,373	605,346	4,973	自己株式	0	402	402
				資本合計	81,478	100,509	19,031
				負債・少数株主持分・資本合計	600,373	605,346	4,973

総資産



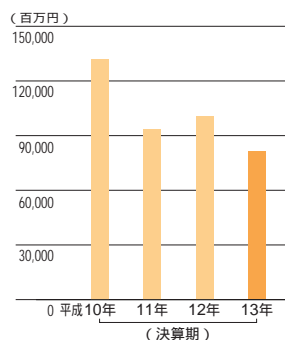
資産

総資産は、前期末比49億73百万円減の6,003億73百万円となりました。

負債

負債合計は、前期末比288億51百万円増の5,146億74百万円となりました。これは、当会計年度の末日が金融機関の休日であった影響に加え、新日軽㈱の100%子会社化に伴い、連結調整勘定91億66百万円を新たに固定負債に計上したことなどによるものです。なお、有利子負債(社債+借入金)残高は126億35百万円減の2,982億56百万円となりました。

株主資本



少数株主持分

前期末残高の大半を占めていた、新日軽㈱の当社以外の株主にかかる持分が、株式交換方式による新日軽㈱の100%子会社化に伴い、少数株主持分でなくなったことなどにより、前期末比147億93百万円減の42億21百万円となりました。

株主資本

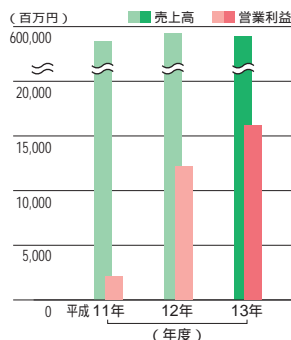
株主資本は、当期純損失を219億5百万円計上したことなどにより連結剰余金が大幅に減少したため、前期末比190億31百万円減の814億78百万円となりました。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年3月期	平成12年3月期	増 減
売上高	565,223	549,194	16,029
売上原価	461,413	448,255	13,158
売上総利益	103,810	100,939	2,871
販売費及び一般管理費	91,605	98,789	7,184
営業利益	12,205	2,150	10,055
営業外収益	8,358	3,462	4,896
受取利息	249	146	103
連結調整勘定償却額	2,594	-	2,594
持分法による投資利益	751	-	751
その他の営業外収益	4,764	3,316	1,448
営業外費用	17,657	15,111	2,546
支払利息	6,519	7,242	723
持分法による投資損失	-	1,559	1,559
過年度退職給付費用	4,499	-	4,499
その他の営業外費用	6,639	6,310	329
経常利益又は経常損失()	2,906	9,499	12,405
特別利益	2,060	2,750	690
固定資産売却益	1,531	2,172	641
投資有価証券売却益	529	-	529
子会社所有親会社株式売却益	-	578	578
特別損失	24,997	11,817	13,180
持分法による投資損失	8,682	-	8,682
固定資産除却損	4,471	10,202	5,731
投資有価証券為替換算差損	4,415	-	4,415
投資有価証券評価損	4,222	627	3,595
特別退職金	2,335	-	2,335
休止費用	872	470	402
退職年金過去勤務費用	-	518	518
税金等調整前当期純損失	20,031	18,566	1,465
法人税、住民税及び事業税	3,293	1,811	1,482
法人税等調整額	640	4,448	3,808
少数株主損失	779	1,833	1,054
当期純損失	21,905	14,096	7,809
連結剰余金期首残高	32,123	34,176	2,053
過年度税効果調整額	-	6,068	6,068
連結剰余金増加高			
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	358	37	321
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	506	-	506
連結子会社合併に伴う剰余金増加高	-	7,534	7,534
連結剰余金減少高			
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	647	647
配当金	1,013	940	73
役員賞与	37	9	28
連結剰余金期末残高	10,032	32,123	22,091

売上高・営業利益

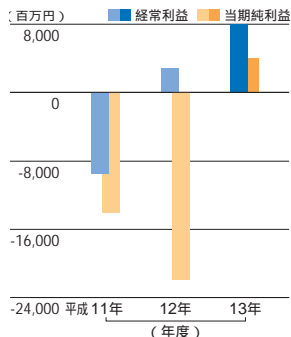


平成13年度の数値は予想値です。

売上高・営業利益

売上高は前期比160億29百万円増の5,652億23百万円となり、営業利益は前期比100億55百万円増の122億5百万円となりました。

経常利益・当期純利益



平成13年度の数値は予想値です。

経常利益・当期純損失

当期より退職給付に係る会計基準を適用したことに伴い、過年度退職給付費用を営業外費用に44億99百万円計上しましたが、営業利益の大幅な増加に加え、営業外収益として連結調整勘定償却額を25億94百万円計上したため、経常利益は前期比124億5百万円改善の29億6百万円となり、4年ぶりに黒字転換致しました。しかし、時価会計の導入に伴い、当社、連結子会社及び持分法適用会社がそれぞれ所有する有価証券を減損処理したことなどにより多額の特別損失を計上した結果、当期純損失は前期比78億9百万円増の219億5百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年3月期	平成12年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,698	22,233	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,320	7,629	1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,288	27,560	13,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	93	189
現金及び現金同等物の減少額	814	13,049	12,235
現金及び現金同等物の期首残高	41,912	54,736	12,824
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	585	225	360
現金及び現金同等物の期末残高	41,683	41,912	229

セグメント別業績

セグメント別の業績については、アルミナ・化成成品、地金セグメントは、化成成品部門で電子材料向けの出荷が好調であったこと、アルミニウム地金・合金部門で地金価格の上昇と自動車業界向けを中心に需要が回復したことにより、売上高は911億72百万円、営業利益は85億23百万円となりました。板・押出製品セグメントは、押出事業の建材向けが伸び悩んだものの、板事業が順調に推移したことにより、売上高は690億6百万円、営業利益は13億79百万円となりました。加工製品、関連事業セグメントは、収益悪化要因であったMD事業から撤退し損失がなくなったこと、アルミパウダー・ペーストが好調な東洋アルミニウム㈱に加え、日本フルーフ㈱の黒字化が大きく寄与し、売上高は2,257億63百万円、営業利益は108億11百万円となりました。建材製品セグメントは、引き続きコストダウンをはじめとする収益改善策を実施致しましたが、需要の頭打ち傾向と販売価格低下の影響により、売上高は1,792億82百万円、営業損失は52億85百万円となりました。

連結セグメント情報

(単位:百万円)

(平成13年3月期)	アルミナ・化成成品、地金	板、押出製品	加工製品、関連事業	建材製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,172	69,006	225,763	179,282	565,223		565,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,026	26,395	20,731	1,697	99,849	(99,849)	
計	142,198	95,401	246,494	180,979	665,072	(99,849)	565,223
営業費用	133,675	94,022	235,683	186,264	649,644	(96,626)	553,018
営業利益又は営業損失()	8,523	1,379	10,811	5,285	15,428	(3,223)	12,205

(単位:百万円)

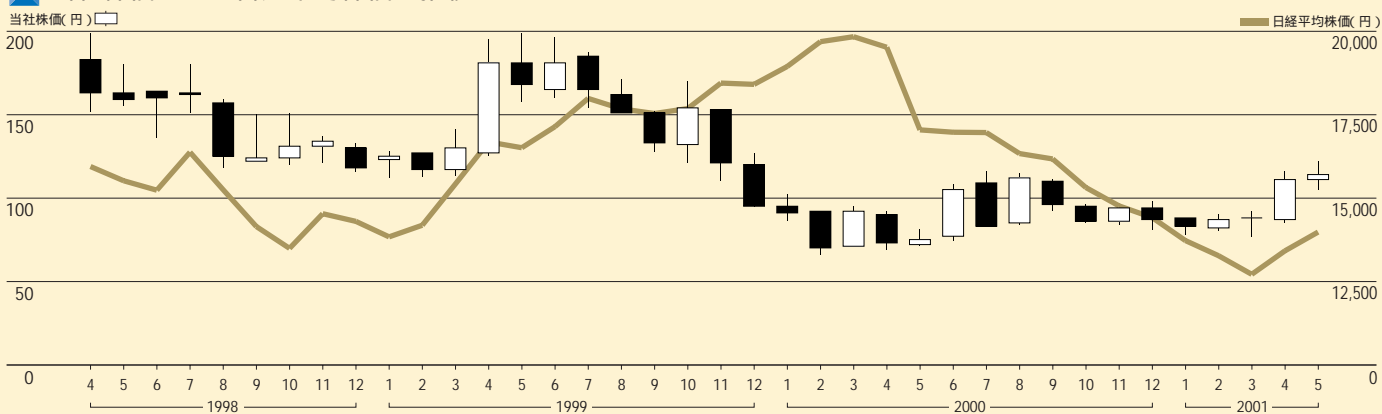
(平成12年3月期)	アルミナ・化成成品、地金	板、押出製品	加工製品、関連事業	建材製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,642	55,990	221,849	184,713	549,194		549,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,636	26,666	18,011	3,400	96,713	(96,713)	
計	135,278	82,656	239,860	188,113	645,907	(96,713)	549,194
営業費用	127,750	82,011	240,076	189,911	639,748	(92,704)	547,044
営業利益又は営業損失()	7,528	645	216	1,798	6,159	(4,009)	2,150

財務データ（連結）

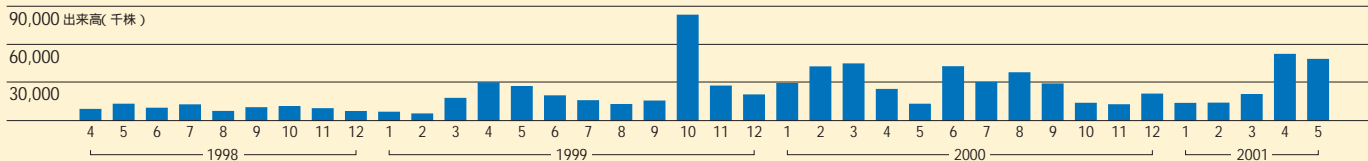
（単位:百万円）

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
売上高	617,595	569,036	549,194	565,223
営業利益	574	4,153	2,150	12,205
経常利益	10,212	13,446	9,499	2,906
当期純利益	11,846	19,248	14,096	21,905
1株当たり当期純利益(円)	22.07	40.98	31.01	41.22
1株当たり配当金(円)	2.0	2.0	2.0	-
減価償却費	22,861	25,751	23,047	19,368
設備投資額	29,468	19,580	13,425	17,662
総資産	716,753	640,989	605,346	600,373
株主資本	131,836	93,481	100,509	81,478
1株当たり株主資本(円)	245.59	232.18	198.45	149.96
株主資本当期純利益率(%)	8.6	17.1	14.5	24.1
株主資本比率(%)	18.4	14.6	16.6	13.6
従業員数(人)	15,122	14,884	14,074	12,931

当社株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



注：株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものです。



会社概要 (平成13年3月31日現在)

商号 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
資本金 39,084,654,715円
代表取締役社長 佐藤 薫郷
従業員数 (単独) 3,485名 (連結) 12,931名
設立 昭和14 (1939) 年3月30日

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)
新日軽株式会社	29,038	100.0
東洋アルミニウム株式会社	2,500	100.0
日軽形材株式会社	1,950	100.0
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.6
日本フルーフ株式会社	1,000	51.0
理研軽金属工業株式会社	600	100.0

役員 (平成13年6月28日現在)

(取締役)

取締役会長 増田 祐孝
代表取締役社長 佐藤 薫郷
取締役副社長執行役員 平塚 喜郷
取締役副社長執行役員 林 昭彦
取締役専務執行役員 垣谷 公仁
取締役常務執行役員 石山 喬
取締役 長谷川 和之
取締役 小林 久夫
取締役 奥村 有敬
取締役 グレン・アール・カス

(執行役員)

常務執行役員 河村 繁夫
常務執行役員 原 迪夫
常務執行役員 小林 基
常務執行役員 比企 能信
常務執行役員 塚 隆道
執行役員 藤田 俊和
執行役員 宮内 治雄
執行役員 宮下 輝雄
執行役員 川上 耕二
執行役員 中嶋 豪一
執行役員 和佐 寿一
執行役員 石原 充明
執行役員 栗原 慶明

(監査役)

常勤監査役 永岡 秀昭
常勤監査役 細川 甫
監査役 若原 泰之
監査役 武田 清一



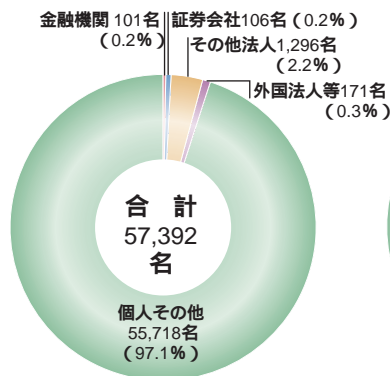
株式の状況 (平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株
発行済株式総数 543,350,370株
株主数 57,392名

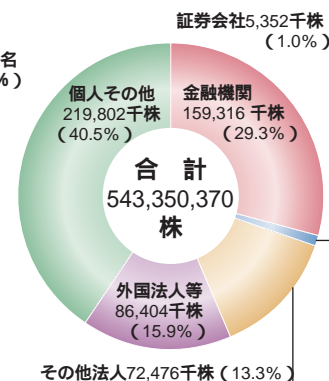
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アキヤン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッド	45,600	8.4
株式会社第一勧業銀行	20,183	3.7
朝日生命保険相互会社	19,802	3.6
株式会社日本興業銀行	18,778	3.5
住友信託銀行株式会社	17,481	3.2
中央三井信託銀行株式会社	16,709	3.1
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
滑川軽銅株式会社	11,195	2.1
伊藤忠商事株式会社	11,139	2.1
管理有価証券信託受託者中央三井信託銀行株式会社	10,125	1.9

株主構成



所有株式数



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単位の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03(3323)7111(代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単位未済株式 買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙 のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しています。 H P : www.nikkeikin.co.jp E-mail : nlmmaster@nikkeikin.co.jp



日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号

TEL : 03 (5461) 9211

